

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	（法令補助）・その他補助	開始時期	令和4年4月1日	終期	令和7年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	日常生活自立支援事業補助金 新潟市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を支援する						
款・項・目	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費						
所属等	福祉部 福祉総務課 企画管理グループ 電話31170						

年 度		令和４年度（１年目）		令和５年度（２年目）		令和６年度（３年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	44,682	国 22,042	45,988	国 22,731	44,943	国 22,471
	決算(千円)	43,607	国 22,042	39,883	国 22,731	44,943	国 22,471
補 助 率		実行補助率は実際の申請により決定		実行補助率は実際の申請により決定		実行補助率は実際の申請により決定	
目 標		年間利用者数３００人					
		＜目標が数値でない場合の評価方法＞					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上	62.3%	契約者数187人	62.0%	契約者数186人	60.0%	契約者数180人
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		広報誌、パンフレット					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1／2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	＜a～fにおける取組＞ 当該事業補助金が自主財源（利用者からの利用料収入）を徴収しても不足する額について補助するものだが、当該事業の利用者の多くが利用料が減免される生活困窮者であり、利用料収入が当該事業費の1/2となることは難しい。今後も生活困窮者に限らず制度の周知を強化する。			
		＜g～hにおける取組＞			
目標未達成の原因分析	＜期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか＞ 日常生活自立支援事業の認知が足りないため件数が伸び悩んでいるものと思われる。今後は、更なる広報などを通じて制度を知ってもらう必要がある。				
① 拡充・改善（ 補助率、補助額、補助対象経費、その他 ） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること					
当該事業は生活困窮者の生活支援のため、なくてはならない事業だと考える。また、当該事業利用者の多くが利用料を減免される生活困窮者であり、利用料収入の増額を見込むことが難しく事業収入だけの運営は困難である。以上のことから、市が継続して補助することが望ましいと考える。					